

「現代の若者と地域社会のつながり」

—川崎の社会教育は何ができるか—（概要）

I テーマ設定の理由・背景・課題提起

1. 現代社会における「若者」たち

社会は少子化にもかかわらず、日本の若者たちは様々な問題を抱えている。内閣府が発表した2013年版の「子ども・若者白書」によると、2012年における15歳～34歳の若年無業者（ニート）は63万人、同年代の人口に占める割合は2.3%で過去最高だったことが明らかになった。また、15歳～34歳の若年フリーターの数も180万人、同年代の人口に占める割合が6.6%になった。また、「自分の趣味に関する用事の時だけ外出し、普段は家にいる」という広義のひきこもりは69.6万人と推計された。

ニートの若者のうち、就業を希望しているにもかかわらず、求職活動をしていない理由は、15～19歳では「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」と「病気・けがのため」が多く、20～24歳と25～29歳ではそれらに加え「知識・能力に自信がない」が多い。内閣府はこの結果について、「社会での能力発揮を支援する対策が必要」と分析しており、若者たちに対して、雇用改善策のみならず、精神的なケアや社会とのつながりを支援する仕組み作りが必要だということが言える。

2. 今期研究の趣旨及び手法

川崎市社会教育委員会議は、この「若者たち」に焦点をあて、「つながり」をキーワードに、「社会教育事業」並びに「社会教育施設」のあり方について検証を行うことにした。

委員を3つのグループにわけ、第1グループは課題を抱えている若者が社会とのつながりをつけるために、社会教育施設や社会教育はどのような機能を発揮しているのかについて、第2グループは、若者の力を地域でさらに活かすために、社会教育もしくは施設にはどのようなことが必要かについて、第3グループは、若者の力を育み、生きやすくするために市民と地域はどのような活動をするができるのかについて、それぞれ事例を取り上げ検討し、考察を加えた。

この検討を踏まえ、若者たちが社会とのつながりを作るために、社会教育は何ができるのか、社会教育施設はどのような機能を持ち、または持たなければならないのかについて提言をしたい。

なお、「若者」や「若年層」を対象とした研究等では、おおむね「15歳から34歳」を「若者」としてとらえているものが多く、本稿においてもそれらの統計等に基づくことにする。

Ⅱ 事例を通して検討する

1. 課題を抱える若者が社会とのつながりを見つけるために

「つながれない」「つながりたくない」若者を、課題を持つ若者と考え、地域あるいは人とつながれない、関われないという課題に対して、社会教育施設・事業はどのように関わられるのかを考える。

【事例】

川崎市精神保健福祉センター 社会的ひきこもり対策事業
中原図書館「ボランティアの日」

「社会的ひきこもり対策事業・ボランティアの日」とは、「就労前実習」として、厚生労働省の「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」の、「中間的・過渡的な集団との再会段階」（集団療法、居場所の提供、個人療法、家族支援-集団場面の適応、自信回復、グループワーク、居場所）の意味を持ちながら実習を重ねることにより、「社会参加の試行段階」（就労支援、集団療法、居場所の提供、個人療法-就労支援、体験就労、職業訓練、求職活動）に繋げる、過渡的な実習を意味すると考えられる。

2. 若者の力をより活かすために

現在、様々な活動をしている若者たちを対象に、その力をより活かしていくために社会教育事業や社会教育施設は何ができるのか、どうあるべきかを考える。社会教育の分野に限らず、例えば福祉やまちづくりに活躍する若者を社会教育が支援することはできないかという視点から、社会教育のあり方について検討する。

【事例】

①子ども会連盟「ジュニアリーダー研修」

各地区の子ども会が、夏休みに八ヶ岳でリーダー研修会（小学校4～6年生対象）を開催するにあたり、研修会を引率するジュニアリーダー（中高生）に対し、シニアリーダー（大学生～）がジュニアリーダーの心得や役割を教育しており、そのシニアリーダーを取材した。

②宮前市民館「こどもあそびランド」

「夏休みこどもあそびランド」は宮前市民館で10年以上続いている事業。市民館全館を使って、舞台発表、昔遊び、工作、料理、読み聞かせ、体験教室、ゲームなど子ども向けの様々なイベントを開催する。200名以上のボランティアや、市民館を利用しているサークル団体、地域団体など多くの人の協力を得て実施されている。ボランティアとして参加している若者を取材した。

③大学生による地域貢献

- ・日本女子大学と地元商店会との連携

日本女子大学生涯学習センターと地域住民、商店街、地域自治会・町内会が協同して、「読売ランド駅前プロジェクト」という町づくり組織を作り活動を始めた。若者（女子

学生)の興味が、地元のケーキ屋さんとコラボをして、オリジナル商品を企画、川崎市の「名産品」(商品名ミス・チェリー)に指定された。さらに商店街と川崎市の支援を得て、エコバッグやTシャツをデザインしその内の数点は実際に商品化された。



・和光大学・かわ道楽

岡上の緑地や水辺の管理をする和光大学の学生グループ。雑木林と地権者と連携して、下草刈り、常緑樹間伐などの整備作業や植生調査などを定期的に行い、絶滅危惧 II 類(環境省レッドデータブック)植物を含む希少な生態系が維持管理されるよう活動している。保全された自然環境を地元地域の市民と共有するために、地元の子どものための自然観察会を年 2 回 10 年以上続けている。また今年は麻生区文化協会と連携して夏休み親子教室として鶴見川に入り川魚を捕る体験教室を行った。

さらに地元の伝統行事である「どんど焼き」においても地権者や岡上西町会と連携して準備から参加している。また岡上西町会主催の夏の納涼祭では他の学生と連携して盆踊りの櫓の組み立て夜店の準備など、地元町会と交流を深めている。

3. 若者の生きる力を育み、若者が生きやすい社会にするために

地域がどのように若者を育てていくのか、若者たちを取り巻く大人や地域環境、家庭環境・保護者を対象に社会教育事業や社会教育施設は何ができるのかについて考える。さらには、地域が若者に「無関心ではない」というメッセージを送るために何ができるのか、どうしたら若者に伝わるかについて検討する。

【事例】

①臨港中学校区地域教育会議「職業体験」受け入れ事業所

臨港中学校区地域教育会議では 15 年前から中学生の職場体験を続けている。夏休みに中学生が地域内外で受け入れの意思を示した様々な職場に、希望参加で数日間仕事を体験するという事業で、地域全体で子どもたちの成長を見守っている。

生徒は「地域は私たちにとって一つの大きな家です」と言い、「地域で生きる！」とアンケートに書く。今回は長年にわたって子どもたちを受け入れてきたいいくつかの事業所に話を伺った。

②菅生こども文化センター わんぱく生活学校・ONEパークの取組

毎年 8 月第 1 週の金・土・日のキャンプを中心に、地域の大人たちが子ども達の「生活力」を伸ばしていこうと実施している事業。出発は 1977 年。途中諸事情による休活を経て 37 回の継続となる。「ONEパーク」とは、“わんぱく生活学校”のリーダーたち(中学生・高校生・大学生・社会人)を中心に運営されている通年の仲間づくり活動である。半期ごとに野外活動を主にした企画を公表し、月 1 回開催。活動は、夏の「キャンプ」に焦点をあてて、ご飯の炊き方・カレー作り・仲間作り・ひとりで寝る体験等、子どもたち(小学生)が参加できる体験準備をする。菅生こども文化センターの館長に話を伺った。

Ⅲ 全体のまとめと提言

今期の川崎市社会教育委員会議は、「若者」と「つながり」をキーワードに、社会教育もしくは社会教育施設はどのように機能しているのか、何ができるか、について検討した。

第1グループは、地域とつながれない若者に焦点をあて、地域や社会そのものとかかわりが希薄な若者に対して、社会教育施設がいかに手をさしのべ、かかわりを作っているかについて検討した。

図書館のボランティア事業等を通してみえたのは、対人関係に躊躇をしている、自分に自信が持てない若者が大勢存在していることだった。若者は、社会や地域とかかわりを持たないのではなく、持てないことで悩んでいるのである。

第2グループは、若者の力を地域によりいかすために、現在すでに活動している若者がどのようなきっかけで活動をはじめたのかといった、若者が社会的に活躍する場を創出する要因について検討した。

子ども会連盟のジュニアリーダー研修、宮前市民館事業、地元の大学生による地域貢献の事例を通じて得たのは、若者が地域とつながるためには、中学生や高校生の時からの土台作りが大事であり、地域に自分の出来ることがあると気づいた時、若者はその情熱を発揮するのである。

第3グループは、ややともすれば社会とのつながりが希薄になりがちな若者に対して、大人や地域社会はどのような力を発揮して、若者の生きる力をはぐくみ、支えているのかについて検討した。

中学校区地域教育会議による中学生職場体験受け入れ事業及び震災ボランティア活動、「進路教室」や大学の授業に腹話術を導入し、若者に自分の将来を考えさせる試み、菅生こども文化センターにおける「わんぱく生活学校」等の事例を通して、社会や大人は若者に対し「あなたが必要」という確実なメッセージを積極的に出し続けることが大切であり、また若者とつながりを作るべく、自分から手を差し出すことができる大人の育成も社会教育の使命である。

各グループの検討をもとに、今期の川崎市社会教育委員会議は以下のことを提言したい

- ① 若者の自尊感情や自己肯定感を高める機能を持った社会施設環境の充実
- ② 社会教育・医療・福祉等の多様な社会資源が分野を超えての事業連携
- ③ 若者の参加意欲と居心地感を意識した市民館講座の充実
- ④ 若者同士が教え合えるシステムの確保もしくは場の提供
- ⑤ 若者の情報収集手段に沿った情報の提供及び参加の呼びかけ
- ⑥ 若者を支える地域コーディネーター、親である市民を支える連絡協議会の存在
- ⑦ 若者の地域活動を持続的に支えられる「度量のある」地域と市民の育成

①若者の自尊感情や自己肯定感を高める機能を持った社会施設環境の充実

「誰かの役に立っている」感覚を持ちやすい、図書館のボランティアのような事業はまだ少ない。今後は中身を充実して、展開していただきたい。しかし、心身のエネルギーが低く、時には病院に通っている若者も参加されるので、社会とつながれない若者が社会とつながるためには安心感や安全感を含めた様々な準備が必要。合わせて、若者が参加しやすい環境づくりや工夫を考える社会教育の専門家等の配置も今以上に必要になる。

②社会教育・医療・福祉等の多元的な社会資源が分野を超えての事業連携

川崎市の場合、市民館を中心に、様々な自主団体が多くの講座を開設し、市民同士の交流を深めているが、大勢の人と関わるのが苦手な若者はすぐに環境に適応することは難しいかも知れない。しかし、そのような若者でも、ハローワークが主催する講座には興味関心を抱く可能性もある。今後は例えば、市民館企画ハローワーク主催の事業等の連携を視野にいれ、できるだけ幅広く多くの若者のニーズに合わせた事業の展開が必要であろう。

③若者の参加意欲と居心地感を意識した市民館講座の充実

市民館には多くの講座があるが、年齢の低い子どもやその保護者が多く利用することから、若者が興味関心を抱く内容のものは少ない。若者と地域のつながりを考えた場合、若者の参加意欲を高める企画をさらに意識する必要がある。また、市民館のイベントに若者が参加した時、参加したメンバーが「参加してよかった」という満足感とその場に「自分がいても良いのだ」という居心地感が大切である。市民館は地元の人が行く場所だけでなく、その地域で生活しているすべての人にとっての、社会とつながる拠点となることが、若者を地域に近づけることができる。

④若者同士が教え合えるシステムの確保もしくは場の提供

若者は自分の主体性を大切に考える。また、学び合う喜びがわかる存在でもある。ジュニアリーダー養成研修のような行事を通して、若者同士が出会い、さらに、シニアリーダーがジュニアリーダーに様々なノウハウを伝承することによって、地域文化や伝統のつながりが生まれる。若者の主体性を大切にすることによって、より生き生きとした地域が生まれ、同時に若者が活躍する場も創出されるのである。

⑤若者の情報収集手段に沿った情報の提供及び参加の呼びかけ

現在、若者の殆どは地域の社会活動に参加していない。その理由の一つは、広報の問題にある。今の若者は「集団」よりも「個人」にウエートを置き、様々な情報を「紙ベース」ではなく「インターネット」から収集するのが殆ど。大量な情報が氾濫している中、若者の目にとまる、分かりやすい情報提供の仕方及び参加の呼びかけ方についてさらに工夫する必要がある。

⑥若者を支える地域コーディネーター、親である市民を支える連絡協議会の存在

若者が地域とつながるためには工夫が必要だが、そのため、きちんとした組織が存在していることが大切である。また、現在、川崎市の青少年育成にはいくつもの団体が活動しているが、団体ごとの活動であるため、活動の全容が把握されにくいことから考えても、恒久的な組織とコーディネーターの存在が必要。コーディネーターが組織の中核にいて、様々な事業を若者に伝え、つなげることで、若者は地域と継続したかかわりができるのである。そのため、地域コーディネーターの存在は大きく、社会教育主事のような専門家は大切である。

同じく、若者やその親である大人をエンパワーメントするものとして、「連絡協議会」のような、社会全体で取り組める組織も必要である。

⑦若者の地域活動を持続的支えられる「度量のある」地域と市民の育成

生まれ育った地域から出で立ち、よその地域で生活し、社会とつながるのも若者の特徴である。このように、若者と地域社会とのつながりを考える時、「若者」は地元の若者でも、「よそから」の若者でもあり得る。川崎の若者がよその地域に行き、川崎の文化を伝えるのと同じく、よその若者は彼の地の文化や伝承を川崎に持ってくる。ここにおいて、さらに広い意味での文化の創造が生まれる。若者と地域とのつながりを考える時、大人は「地元」や「よそ」の考えを飛び越え、すべての若者を応援する広い度量を持つことが大切である。このような度量のある市民を育てることも社会教育の役割であると考え。

若者を支え、温かい声援を送りたい大人は大勢いる。社会とのつながりが希薄になりつつある現在こそ、継続的に若者にその存在意義のメッセージを届ける必要がある。社会教育委員会議はこれからも若者と若者を持続的に支えられる力のある市民の育成を大切な役割の一つとして考え、行動したい。